



平成16年5月17日

会社名 株式会社日本トリム  
コード番号 6788

上場取引所 東京証券取引所 市場第1部  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nihon-trim.co.jp>)

本社所在地 大阪市北区大淀中一丁目8番34号  
代表者 代表取締役社長 森澤紳勝  
問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 香山昭人  
決算取締役会開催日 平成16年5月17日  
米国会計基準の有無 有・**無**

TEL(06)6456-4600

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年3月期	9,761 (10.8)	2,136 (14.7)	2,213 (15.1)
15年3月期	8,807 (37.2)	1,861 (38.9)	1,922 (36.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,236 (28.4)	269.65	268.49	18.1	23.7	22.7
15年3月期	963 (27.5)	209.70	208.85	16.4	23.2	21.8

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 1百万円 15年3月期 百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 4,586,865株 15年3月期 4,592,260株  
3. 会計処理の方法の変更 **有**・無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	9,966	7,342	73.7	1,600.98
15年3月期	8,689	6,320	72.7	1,373.19

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 4,586,140株 15年3月期 4,602,690株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,150	69	261	4,182
15年3月期	861	389	119	3,374

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 1社(除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,578	1,405	772
通期	10,847	2,520	1,386

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 301円 30銭

## 1. 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本トリム）及び、株式会社トリムエレクトリックマシナリー、TRIMGEN CORPORATION、株式会社G I バイオポリスの4社により構成されており、当社及び株式会社トリムエレクトリックマシナリーは電解還元水整水器等の製造・販売及び電解水の研究開発活動を主たる業務といたしております。

新規事業部門である医療分野のTRIMGEN CORPORATIONでは、異常遺伝子検索キットの研究開発等を進めております。関係会社については、当期、財団法人田附興風会北野病院（大阪市北区）の外科副部長金井陸行医師の株式会社G I バイオポリス（ITF：消化管損傷修復因子の医療応用研究）に出資いたしております。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりませんので、参考として事業部門別に当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けを記載いたしますと、次の通りであります。

### (1) 販売部門

- D S 事業部 職域販売を主たる販売形態とする事業部(DIRECT SALEの略)
- 業務部M S 課 O E M販売、一般卸の事業部(MARKET SALEの略)
- S S 事業部 百貨店、スーパーでの催事販売を主とする事業部(STORE SALEの略)
- H S 事業部 整水器取付サービス・顧客アフターフォロー(HOME SALEの略)
- T L 事業部 家庭用電位治療器の販売事業部(TRIM LABOの略)

### (2) 保守・メンテナンス部門

- 業務部 C S 課 顧客相談・カートリッジ販売窓口 : 業務課 アフターサービス対応

### (3) 研究・開発部門

- 本社開発部 電解還元水の研究開発 : 高知開発部 整水器及びその他機器の研究開発

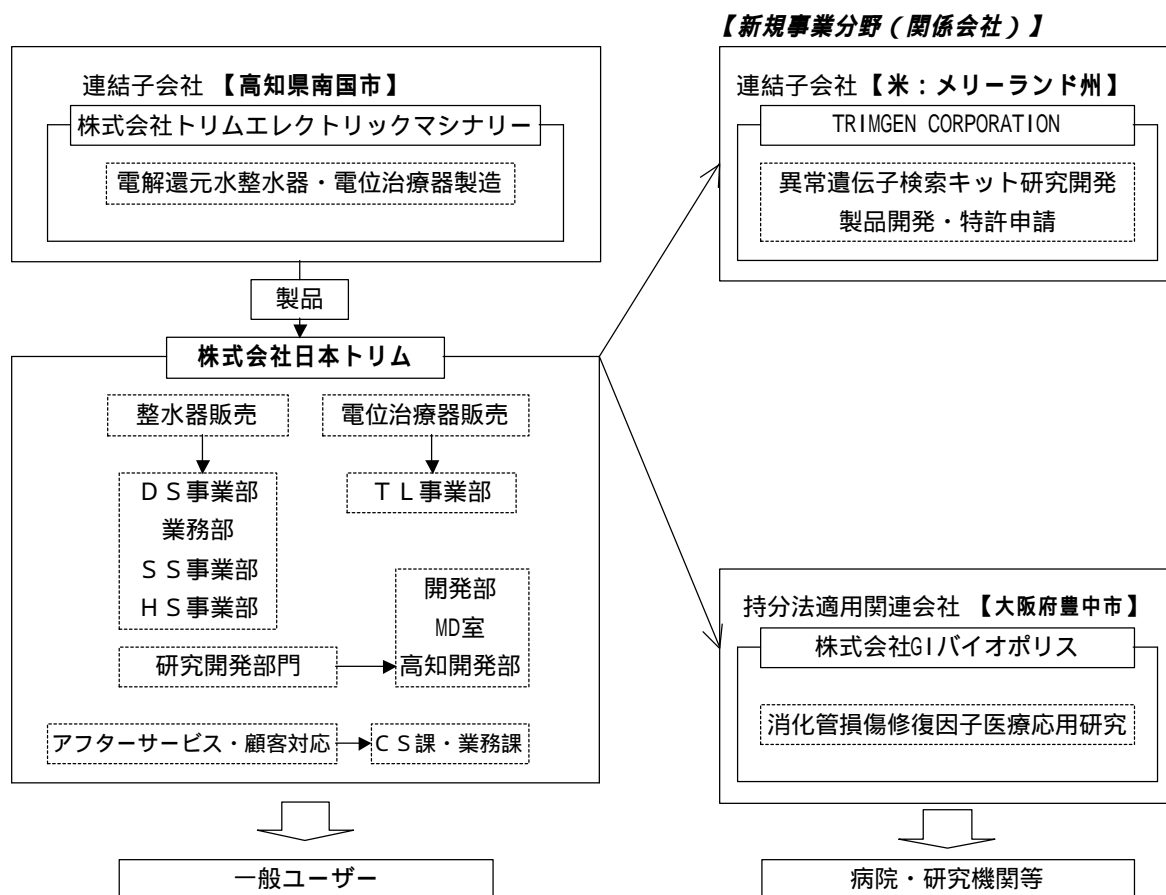
### (4) 連結子会社（2社）

- 株式会社トリムエレクトリックマシナリー (整水器・電位治療器等製造事業)
- TRIMGEN CORPORATION (異常遺伝子検索キット研究開発)

### (5) 持分法適用関連会社（1社）

- 株式会社G I バイオポリス (ITF：消化管損傷修復因子の医療応用研究)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



## 2. 経営方針及び経営成績

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、人間にとって最適な「水」とは何かを追求し、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”という企業理念のもと、現代社会の健康志向に応え、時代の要請する効率経営と社内管理体制の充実をはかり、東証1部上場企業に相応しい業績を上げ、社会や株主にとって価値ある企業であり続けたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当を業績に応じて継続することを基本方針としております。また、株主数増加のため個人投資家の皆様に投資して頂きやすい環境を整え積極的にIR活動に取り組みます。

このような方針に基づき、平成16年3月期末におきましては東京証券取引所市場第1部への上場に伴う記念配当10円と合せて普通株式1株につき40円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、今後の研究開発活動に活用して事業拡大に努めて参る所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の家庭用機器については、直販部門の増強とOEM取引の拡大を図り、引き続き業界内でのシェアアップを図って参ります。また、「水」の研究による成果物としてパテントの申請および取得を背景に、医療用、工業用への展開を視野に入れ、電解還元水の多用途化を図って参ります。

中長期的な目標として、電解還元水の人工透析など医療分野での治験及び特定保健用食品申請に向けた作業を推進し、医療分野への進出を基盤に差別化を図って参ります。

### (4) 対処すべき課題

今後の当社グループが最も留意すべき点は安定株主の増加にあります。そのための対処すべき当面の課題としては、株主資本利益率の向上、IRの充実、トリムブランドの構築が挙げられます。

まず、株主資本利益率の向上のためには当然のこと売上高増大を図らなければなりません。主力部門であるDS事業部の説明会を実施する職域の新規開拓及びSS事業部、HS事業部の全国展開と営業員個々のレベルアップに注力いたします。

今後は、投資家の皆様に当社グループのことを正しく理解して頂くのが大変重要なことであると認識いたしております。機関投資家及びアナリストの皆様方は勿論マスコミを活用した広報も検討に入れ、ホームページの適時更新等、タイムリーなIR活動及びディスクロージャーの充実に取り組んで参ります。

家電メーカーをはじめ大手企業が整水器業界へ参入しております。今後も新規参入は予想されますが、浄水器の延長線上で商品構成を考えているメーカーより、生成水（電解水）それ自体を研究し、追求できる本物志向のメーカーが注目されるものと考えております。そういった中、技術力、開発力をもとよりブランドイメージが重要なものとなることを認識しております。当社は、現在は大手企業とタイアップ販売を行っておりますが、独自のトリムブランドを創造しつづけることが将来の業績に大きな影響を与えるものと考えております。そのためには水そのものの研究、医薬業界への進出が、当社グループの飛躍的成長のための要諦であると考えております。

なお、上記の認識のもと平成16年4月に、機能水及び活性水素の測定、科学分析を目的に、九州大学大学院教授白畑貴隆氏との合弁会社、株式会社機能水細胞分析センターを設立いたしました。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、「株主重視の経営」を基本に企業活動を行っており、そのために必要なコーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つと位置付けております。

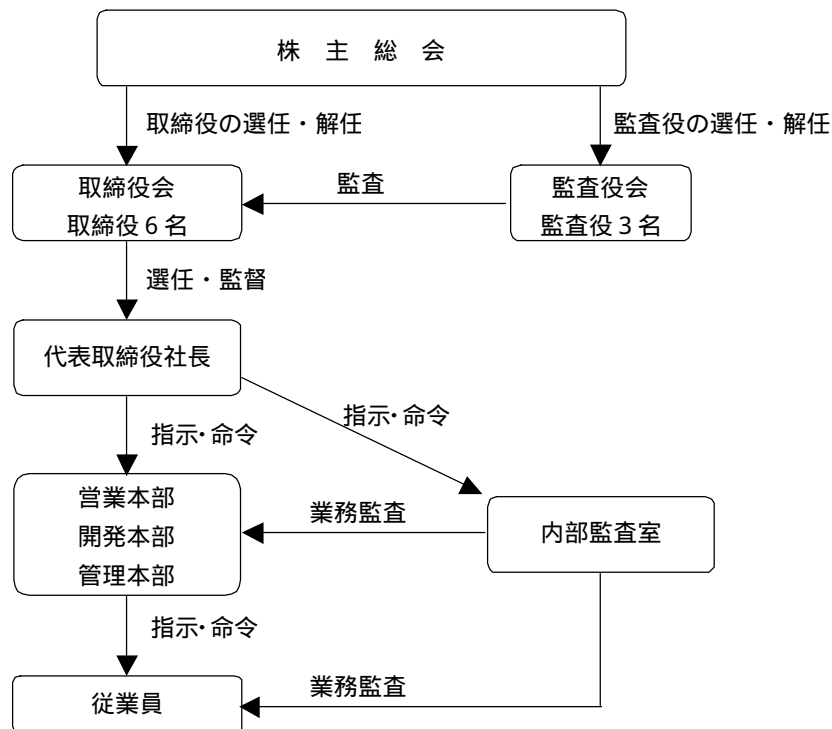
当社の取締役会は、平成16年3月末現在取締役6名で構成されており、取締役会は毎月1回開催し、月次経営成績及び財政状態の報告、迅速かつ的確な意思決定や業務執行及び経営の効率化、経営責任の明確化を図るべく討議し決議しております。

監査役は平成16年3月末現在、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、監査役会は毎月1回開催し取締役の業務執行に関する監査を行っております。

当社グループは連結業績向上に対する貢献意欲、社員の士気を一層高め、株主を重視した経営を推進することを目的とし取締役及び従業員に対してストックオプション制度を導入いたしております。

また、必要に応じて顧問弁護士、顧問税理士及び会計監査人から意見を聴取するとともに社内教育を実施、リスク管理を徹底して行っております。

これらの施策により更なる企業体質の強化を図り、当社グループの長期的な安定経営により株主からの更なる信頼を得て参る所存であります。



(6) 目標とする経営指標

ROEの向上のために、連結売上高経常利益率25%を目指します。

## 【経営成績】

### (1) 当期の概況

#### 業績

当期においては、米国を始めとする世界経済の回復基調により、我が国におきましても企業収益・設備投資に若干の回復が見られてきましたが、依然として続くデフレ経済及び高い失業率と雇用不安の影響等による個人消費の低迷など、引き続き経済の先行きは不透明な様相を呈したまま推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社営業部門は、S S事業部の販売員増加とその販売力の強化、H S事業部の立上げによる顧客満足度向上や、販売代理店への営業支援強化と販売拠点の拡大（札幌・山陰の2拠点増）に努めて参りました。

また、業界内でのさらなるシェアアップと、当社が目標とする医薬分野への進出のため、生産・開発体制の強化を目的に、一昨年9月に完成した当社子会社・株式会社トリムエレクトリックマシナリーの高知工場へ当社取締役を派遣し、効率向上に取組み成果を上げております。

当期における電解還元水の研究開発については、九州大学大学院白畑教授グループとの抗糖尿病に関する共同研究の成果を平成15年6月に蘭学術誌サイトテクノロジーへ、台湾大学医学部鄭助教授グループとの人工透析への応用に関する臨床データを同年7月に米医学誌キドニーインターナショナルへ論文発表し、国内の著名な大学より共同研究のオファーを受けるなど、当社が目標とする「医薬分野への進出」の足がかりが出来て参りました。

米国連結子会社であるTRIMGEN CORPORATIONにおいては、積極的な研究開発及びPR活動を行って参りました。平成15年11月には、日本トリム本社（大阪市北区）内に日本支社を立上げ、本年3月1日よりフナコシ株式会社（ライフサイエンス研究用試薬・機器販売大手）と販売代理店契約に基づいて、日本国内での営業活動にも着手いたしました。

その結果、当期の売上高は9,761百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益2,136百万円（同14.7%増）、経常利益2,213百万円（同15.1%増）、また、当期純利益は、1,236百万円（同28.4%増）と売上高、利益とも過去最高を更新する事となりました。

事業部別の業績の概況は以下の通りであります。

[ D S事業部（職域販売を主たる販売形態とする事業部）]

札幌、山陰の2営業所を新設し販売拠点の拡大と営業員の教育に注力した結果、当期の売上高は、4,432百万円（同4.9%増）となりました。

[ S S事業部（百貨店、量販店等での催事販売を主とする事業部）]

D S事業部と双壁となる直販事業部を目指し販売員の増員に努めた結果、当期の売上高は1,228百万円（同73.1%増）となりました。

[ H S事業部（D S事業部の販売する整水器の取付と紹介販売を主とする事業部）]

整水器の取付と拡販・顧客満足度の向上を目的とし当期より立上げました。当期の売上高は256百万円となりました。

[ 業務部（OEM販売、一般卸販売の事業部）]

既存のOEM取引先は微減となりましたが、上半期のTVショッピングによる売上拡大のため、当期の売上は2,902百万円（同2.1%増）となりました。

#### 【製品別売上高】

品 種	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%
整 水 器	8,735	89.5	7,739	87.9
カ ー ト リ ッ ジ	619	6.3	558	6.3
電 位 治 療 器	145	1.5	343	3.9
そ の 他	260	2.7	166	1.9
合 計	9,761	100.0	8,807	100.0

財政状態及びキャッシュ・フローの状況

(連結財政状態)

(百万円)

	当期	前期	増減
総資産	9,966	8,689	1,276
株主資本	7,342	6,320	1,021
株主資本比率	73.7%	72.7%	+1.0%
1株当たり株主資本	1,600.98円	1,373.19円	227.79円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,150	861	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	69	389	320
財務活動によるキャッシュ・フロー	261	119	142
換算誤差	10	9	1
現金及び現金同等物の増減額	808	342	466
現金及び現金同等物の期末残高	4,182	3,374	808

(財政状態)

総資産は、前期末に比べ、1,276百万円増加して9,966百万円となりました。

営業成績が好調により、現金及び現金同等物の増加808百万円、売掛債権の増加483百万円によるものであります。なお、現金及び現金同等物の詳細な増加分析は、下記キャッシュ・フローの状況に記述の通りであります。

株主資本は、当期純利益が1,236百万円と273百万円増加しましたが、自己株式の増加101百万円、利益処分の配当金138百万円などによって減少したことで前期と比べ1,021百万円増加、7,342百万円となりました。

この結果、1株あたり株主資本は、前期末と比べ227.79円増加し1,600.98円となり、株主資本比率は、前期末の72.7%から73.7%に上昇しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業成績が好調により、税金等調整前当期純利益が2,232百万円(前年同期比20.8%増)となり、前期より808百万円増加し、4,182百万円(同24.0%増)となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,150百万円(同33.6%増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が2,232百万円と383百万円増加したものの、これに伴って法人税等の支払額が、996百万円と88百万円増加(同9.7%増)したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は69百万円(同82.1%減)となりました。

これは、前期は、連結子会社(株)トリムエレクトリックマシナリーにおいて高知工場の建物取得等がありましたが、当期は大きな投資がなかったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は261百万円(同118.9%増)となりました。

これは主に1株当たり10円の増配により配当金支払額が46百万円増加したことと自己株式を101百万円取得したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	14年3月期	15年3月期	16年3月期
自己資本比率	69.1%	72.7%	73.7%
時価ベースの自己資本比率	338.8%	216.6%	375.0%
債務償還年数	0.3年	0.2年	0.1年

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末終値株価 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いの額が僅少であるため、インタレスト・ガバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー / 利払い）の記載は省略しています。

(2) 次期の見通し

我が国経済における今後の見通しに関しましては、世界経済の回復がより鮮明になると共に、経済、株価において若干の回復基調に乗るものと思われませんが、引き続き低迷する個人消費や、近い将来迎える超高齢化社会、金融問題等社会・経済の先行きは未だ不透明であります。また、急速にすすむグローバル化、中東問題をはじめとする世界情勢は益々不安定な要素を孕んで来ており、今後も予断を許さない状況が続くと思われま

す。そのような経済情勢のもとではありますが、当社では次期におきましても電解還元水と異常遺伝子検出キットを柱に、「医薬分野」への進出を目標とし、「水」の研究、製品の開発に注力し、積極経営を行って参ります。次期につきましては、電解還元水の基礎研究から次のステップである治験や、特定保健用食品の申請に向けた研究開発活動を推し進めて参ります。

米国バイオ子会社TRIMGEN CORPORATIONでは、各大学・研究機関との提携をより密にし、論文発表及び学会等での研究成果発表に注力すると共に日本国内はもとより全米、欧州においても具体的に製品発売を開始して参ります。

また、新たな事業展開として財団法人田附興風会北野病院（大阪市北区）外科副部長金井陸行医師の「株式会社GIバイオポリス」（ITF：消化管損傷修復因子の医療応用研究を行う）に出資、本年4月には、長年当社と共同研究を行っている九州大学大学院教授白畑實隆氏と機能水及び活性水素を測定する目的で産学共同ベンチャー子会社、「株式会社機能水細胞分析センター」を立ち上げるなど、電解還元水を柱とした、オンリーワン企業構築へ向けて邁進いたしております。

既存営業部門においても、収益力の高い直販部門を更に強化しSS事業部、HS事業部をDS事業部と並ぶ直販部門の核に育成すべく、積極展開を行って参ります。

このように今後も研究開発、生産、販売のバランスを保ちながら、組織の拡大、経営効率を図って参ります。次期の業績につきましても上場以来継続している過去最高の売上高、経常利益更新を計画いたしております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

##### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	4,182,610		3,374,072		
2. 受取手形及び売掛金	1,208,430		725,714		
3. たな卸資産	521,475		508,185		
4. 繰延税金資産	103,430		81,123		
5. その他	34,226		22,775		
6. 貸倒引当金	730		676		
流動資産合計	6,049,443	60.7	4,711,194	54.2	1,338,248
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,231,516		1,231,246		
減価償却累計額	341,336	890,179	273,429	957,816	
(2) 土地		2,380,822		2,380,822	
(3) その他	266,546		236,426		
減価償却累計額	205,264	61,282	170,875	65,551	
有形固定資産合計	3,332,284	33.4	3,404,190	39.2	71,906
2. 無形固定資産	44,390	0.5	51,271	0.6	6,881
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	178,495		131,234		
(2) 破産債権	-		280,150		
(3) 繰延税金資産	127,290		178,768		
(4) その他	241,091		226,298		
(5) 貸倒引当金	6,700		293,700		
投資その他の資産合計	540,178	5.4	522,750	6.0	17,427
固定資産合計	3,916,852	39.3	3,978,213	45.8	61,361
資産合計	9,966,296	100.0	8,689,408	100.0	1,276,887



(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	452,345		335,993		
2 未払法人税等	531,154		544,596		
3 賞与引当金	95,000		75,000		
4 製品保証引当金	8,000		6,500		
5 返品調整引当金	13,000		-		
6 その他	472,378		349,109		
流動負債合計	1,571,878	15.8	1,311,200	15.1	260,678
固定負債					
1 退職給付引当金	154,051		149,875		
2 役員退職慰労引当金	141,131		87,869		
3 預り保証金	495,268		514,304		
4 その他	261,617		305,791		
固定負債合計	1,052,069	10.5	1,057,841	12.2	5,771
負債合計	2,623,948	26.3	2,369,041	27.3	254,906
(資本の部)					
資本金	987,526	9.9	981,994	11.3	5,532
資本剰余金	972,897	9.8	967,377	11.1	5,520
利益剰余金	5,485,361	55.0	4,386,594	50.4	1,098,767
その他有価証券評価差額金	22,480	0.2	2,309	0.0	24,789
為替換算調整勘定	13,528	0.1	2,725	0.0	10,803
自己株式	112,389	1.1	10,564	0.1	101,825
資本合計	7,342,347	73.7	6,320,366	72.7	1,021,981
負債・資本合計	9,966,296	100.0	8,689,408	100.0	1,276,887

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		比較増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	9,761,626	100.0	8,807,754	100.0	953,872
売 上 原 価	2,899,093	29.7	2,623,482	29.8	275,611
売 上 総 利 益	6,862,532	70.3	6,184,271	70.2	678,261
返品調整引当金繰入額	13,000	0.1	-	-	13,000
差引売上総利益	6,849,532	70.2	6,184,271	70.2	665,261
販売費及び一般管理費	4,713,191	48.3	4,322,456	49.1	390,734
営 業 利 益	2,136,341	21.9	1,861,815	21.1	274,526
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	520		533		
2. 受 取 配 当 金	146		165		
3. 受 取 手 数 料	4,999		8,883		
4. 不 動 産 賃 貸 料	105,744		105,744		
5. そ の 他	10,484	121,896	13,806	129,132	7,236
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	14,645		14,269		
2. 賃貸資産減価償却費	23,692		26,862		
3. 投資有価証券評価損	-		18,010		
4. ゴルフ会員権評価損	1,000		6,000		
5. 持分法による投資損失	1,462		-		
6. そ の 他	4,126	44,926	3,515	68,658	23,731
経 常 利 益		2,213,310		1,922,289	291,021
特 別 利 益					
1. 貸倒引当金戻入益	-		1,029		
2. 補助金等収入	81,143	81,143	-	1,029	80,114
特 別 損 失					
1. 固定資産除売却損	2,374		3,387		
2. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	59,920	62,294	71,668	75,056	12,761
税金等調整前当期純利益		2,232,159		1,848,262	383,897
法人税、住民税及び事業税	983,072		943,619		
法人税等調整額	12,239	995,311	58,371	885,247	110,063
当 期 純 利 益		1,236,848		963,014	273,833

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		比較増減 (は減)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		967,377		959,557	7,820
資本剰余金増加高					
1.新株引受権の権利行使 による新株の発行	5,520	5,520	7,820	7,820	2,300
資本剰余金期末残高		972,897		967,377	5,520
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		4,386,594		3,515,347	871,246
利益剰余金増加高					
1.当期純利益	1,236,848	1,236,848	963,014	963,014	273,833
利益剰余金減少高					
1.配当金	138,080	138,080	91,767	91,767	46,312
利益剰余金期末残高		5,485,361		4,386,594	1,098,767

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	比較増減 ( は減)
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,232,159	1,848,262	
減 価 償 却 費		115,778	97,908	
ゴルフ会員権評価損		1,000	6,000	
賞与引当金の増加額		20,000	-	
退職給付引当金の増加額		4,176	3,114	
役員退職慰労引当金の増加額		53,261	87,869	
受取利息及び受取配当金		666	698	
支 払 利 息		14,645	14,269	
持分法による投資損益		1,462	-	
有形固定資産除売却損益		2,374	3,387	
売上債権の増減額		482,662	149,493	
たな卸資産の増加額		13,290	288,079	
仕入債務の増減額		116,351	82,113	
未払消費税等の増減額		37,176	29,889	
そ の 他		49,847	36,705	
小 計		2,151,615	1,772,821	
利息及び配当金の受取額		666	698	
利 息 の 支 払 額		4,989	4,125	
法 人 税 等 の 支 払 額		996,514	908,190	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,150,779	861,203	289,576
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		7,004	4	
有形固定資産の取得による支出		61,189	365,940	
そ の 他		1,573	24,011	
投資活動によるキャッシュ・フロー		69,767	389,956	320,189
財務活動によるキャッシュ・フロー				
預り保証金の返済による支出		32,817	32,817	
株式の発行による収入		11,052	15,657	
配 当 金 の 支 払 額		138,080	91,767	
自己株式の取得による支出		101,825	-	
そ の 他		-	10,564	
財務活動によるキャッシュ・フロー		261,671	119,492	142,179
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,802	9,574	1,228
現金及び現金同等物の増加額		808,538	342,179	466,359
現金及び現金同等物の期首残高		3,374,072	3,031,892	342,180
現金及び現金同等物の期末残高		4,182,610	3,374,072	808,538

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数・・・2社 (株)トリムエレクトリックマシナリー TRIMGEN CORPORATION 非連結子会社・・・ありません	連結子会社の数・・・2社 (株)トリムエレクトリックマシナリー TRIMGEN CORPORATION 非連結子会社・・・ありません
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数・・・1社 (株)GIバイオポリス	持分法適用会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、連結決算日と事業年度末日が異なるのは、TRIMGEN CORPORATION (事業年度末日は12月31日)であります。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・原材料 総平均法に基づく原価法	有価証券 其他有価証券 (時価のあるもの) 同 左  (時価のないもの) 同 左 たな卸資産 製品・原材料 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。	有形固定資産 同 左

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給額のうち当連結会計年度対応額を計上する支給見込額基準によっております。</p> <p>製品保証引当金 販売済製品の無償修理費用に充てるため、売上高に無償修理費の実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当社は、従来、返品に伴う損失を実際返品受入時に費用計上しておりましたが、販売チャネルの多様化及び当連結会計年度における取引形態の一部変更に応じ、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために、当連結会計年度から過去の返品実績率等に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を返品調整引当金に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,000千円少なく計上されております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>製品保証引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 _____</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額については、平成15年3月期から3年間で均等繰入することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度相当額については、当連結会計年度から3年間で均等繰入することとしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金について、当社及び国内連結子会社は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行の定着化に鑑み、当連結会計年度における「役員退職慰労金規程」の新設を契機として、役員の在任期間の長期化により金額的重要性が増大する役員退職慰労金負担額を役員の在任期間に合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度発生額16,201千円は「販売費及び一般管理費」に、また、過年度相当額215,005千円のうち、当連結会計年度負担額71,668千円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は16,201千円、税金等調整前当期純利益は87,869千円それぞれ減少しております。</p> <p>同 左</p>

<div style="text-align: center;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</div>	<div style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</div>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <hr/>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>





【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																										
<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1) 担保差入資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">376,278千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,497,356千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,873,634千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">預り保証金(注1)</td> <td style="text-align: right;">547,812千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期未払金(注2)</td> <td style="text-align: right;">191,205千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">739,017千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 預り保証金の契約金額によっております。 2. 一年以内に返済する金額を含んでおります。</p> <p>2. 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,537千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,617,390株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式31,250株であります。</p>	建物	376,278千円	土地	1,497,356千円	計	1,873,634千円	預り保証金(注1)	547,812千円	長期未払金(注2)	191,205千円	計	739,017千円	投資有価証券	5,537千円	<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1) 担保差入資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">399,971千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,497,356千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,897,327千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">預り保証金(注)</td> <td style="text-align: right;">580,630千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">203,952千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">784,582千円</td> </tr> </table> <p>(注) 預り保証金の契約金額によっております。</p> <p>2. _____</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,605,390株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,700株であります。</p>	建物	399,971千円	土地	1,497,356千円	計	1,897,327千円	預り保証金(注)	580,630千円	長期未払金	203,952千円	計	784,582千円
建物	376,278千円																										
土地	1,497,356千円																										
計	1,873,634千円																										
預り保証金(注1)	547,812千円																										
長期未払金(注2)	191,205千円																										
計	739,017千円																										
投資有価証券	5,537千円																										
建物	399,971千円																										
土地	1,497,356千円																										
計	1,897,327千円																										
預り保証金(注)	580,630千円																										
長期未払金	203,952千円																										
計	784,582千円																										

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">469,964千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,133,495千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,890千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,130千円</td> </tr> </table> <p>(注) _____</p> <p>2. ゴルフ会員権評価損 貸倒引当金繰入額を含んでおります。</p> <p>3. 固定資産除売却損 主として工具器具備品の除却によるものです。</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費 131,415千円</p>	販売手数料	469,964千円	製品保証引当金繰入額	8,000千円	給料手当	1,133,495千円	賞与引当金繰入額	87,000千円	退職給付引当金繰入額	36,890千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,130千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">435,455千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,500千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,065,181千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,004千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,201千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の「給料手当」は、従来、含めておりました「外務員報酬」を含んでおりません。 なお、当連結会計年度における「外務員報酬」は210,610千円であります。</p> <p>2. ゴルフ会員権評価損 同 左</p> <p>3. 固定資産除売却損 主として建物附属設備の除却によるものです。</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費 144,376千円</p>	販売手数料	435,455千円	製品保証引当金繰入額	6,500千円	給料手当	1,065,181千円	賞与引当金繰入額	66,000千円	退職給付引当金繰入額	34,004千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,201千円
販売手数料	469,964千円																								
製品保証引当金繰入額	8,000千円																								
給料手当	1,133,495千円																								
賞与引当金繰入額	87,000千円																								
退職給付引当金繰入額	36,890千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	9,130千円																								
販売手数料	435,455千円																								
製品保証引当金繰入額	6,500千円																								
給料手当	1,065,181千円																								
賞与引当金繰入額	66,000千円																								
退職給付引当金繰入額	34,004千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	16,201千円																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕								
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,182,610</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,182,610</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,182,610	現金及び現金同等物	4,182,610	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,374,072</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,374,072</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,374,072	現金及び現金同等物	3,374,072
現金及び預金勘定	4,182,610								
現金及び現金同等物	4,182,610								
現金及び預金勘定	3,374,072								
現金及び現金同等物	3,374,072								

## (リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕				当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置	9,396	2,349	7,047	工具器具備品	103,719	6,925	96,794
工具器具備品	94,323	33,386	60,938	ソフトウェア	82,200	13,772	68,427
ソフトウェア	82,200	30,212	51,987	合計	185,919	20,697	165,222
合計	185,919	65,947	119,972				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			45,249千円	1年内			45,249千円
1年超			74,723千円	1年超			119,972千円
合計			119,972千円	合計			165,222千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			45,249千円	支払リース料			20,025千円
減価償却費相当額			45,249千円	減価償却費相当額			20,025千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,264	33,650	24,385	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	24,848	38,308	13,460	-	-	-
	小計	34,112	71,958	37,846	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	9,264	8,800	464
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	24,844	21,434	3,410
	小計	-	-	-	34,108	30,234	3,874
合計		34,112	71,958	37,846	34,108	30,234	3,874

(注) 1. 取得原価は、減損処理額(当連結会計年度 - 千円、前連結会計年度18,010千円)控除後の金額であります。

2. 有価証券の減損処理基準

時価下落率30%以上を時価の「著しく下落した」場合として認識し、次により減損処理を行っております。

(1) 時価下落率50%以上

合理的な反証がない限りすべて

(2) 時価下落率30%以上50%未満

時価の推移、発行会社の外部信用格付や財務諸表ベースでの各種財務比率等による信用リスクを勘案し、時価の回復可能性が総合的に認められない銘柄

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

項 目	期 別	連結貸借対照表計上額	
		当連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		101,000	101,000

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておらず、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕												
<p>(1)退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(株)トリムエレクトリックマシナリー)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>(1)退職給付制度の概要 同 左</p>												
<p>(2)退職給付債務に関する事項 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">291,620</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">137,568</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,051</td> </tr> </table>	退職給付債務	291,620	年金資産	137,568	退職給付引当金	154,051	<p>(2)退職給付債務に関する事項 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">260,000</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">110,124</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,875</td> </tr> </table>	退職給付債務	260,000	年金資産	110,124	退職給付引当金	149,875
退職給付債務	291,620												
年金資産	137,568												
退職給付引当金	154,051												
退職給付債務	260,000												
年金資産	110,124												
退職給付引当金	149,875												
<p>(3)退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">38,760</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,760</td> </tr> </table>	勤務費用等	38,760	退職給付費用	38,760	<p>(3)退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">34,351</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,351</td> </tr> </table>	勤務費用等	34,351	退職給付費用	34,351				
勤務費用等	38,760												
退職給付費用	38,760												
勤務費用等	34,351												
退職給付費用	34,351												

## ( 税効果会計関係 )

当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																
<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,666</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">58,778</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,505</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46,099</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">15,030</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103,109</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>319,189</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70,914</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>248,275</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,365</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,188</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>17,553</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>230,721</u></td></tr> </table>	賞与引当金	38,666	退職給付引当金	58,778	役員退職慰労引当金	57,505	未払事業税	46,099	投資有価証券	15,030	その他	103,109	小計	<u>319,189</u>	評価性引当額	70,914	合計	<u>248,275</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	15,365	その他	2,188	小計	<u>17,553</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>230,721</u>	<p>(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,064</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,163</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">54,196</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,619</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48,163</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14,956</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,178</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>300,341</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40,449</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>259,891</u></td></tr> </table>	貸倒引当金	62,064	賞与引当金	26,163	退職給付引当金	54,196	役員退職慰労引当金	35,619	未払事業税	48,163	投資有価証券	14,956	その他	59,178	小計	<u>300,341</u>	評価性引当額	40,449	繰延税金資産合計	<u>259,891</u>
賞与引当金	38,666																																																
退職給付引当金	58,778																																																
役員退職慰労引当金	57,505																																																
未払事業税	46,099																																																
投資有価証券	15,030																																																
その他	103,109																																																
小計	<u>319,189</u>																																																
評価性引当額	70,914																																																
合計	<u>248,275</u>																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	15,365																																																
その他	2,188																																																
小計	<u>17,553</u>																																																
繰延税金資産(負債)の純額	<u>230,721</u>																																																
貸倒引当金	62,064																																																
賞与引当金	26,163																																																
退職給付引当金	54,196																																																
役員退職慰労引当金	35,619																																																
未払事業税	48,163																																																
投資有価証券	14,956																																																
その他	59,178																																																
小計	<u>300,341</u>																																																
評価性引当額	40,449																																																
繰延税金資産合計	<u>259,891</u>																																																
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.6</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.8	(調整)		交際費等の永久差異項目	0.7	住民税均等割	0.7	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.6</u>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.9</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.8	(調整)		交際費等の永久差異項目	0.6	住民税均等割	0.9	過年度法人税等	2.8	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.9</u>																						
法定実効税率	41.8																																																
(調整)																																																	
交際費等の永久差異項目	0.7																																																
住民税均等割	0.7																																																
その他	1.4																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.6</u>																																																
法定実効税率	41.8																																																
(調整)																																																	
交際費等の永久差異項目	0.6																																																
住民税均等割	0.9																																																
過年度法人税等	2.8																																																
その他	1.8																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.9</u>																																																
<p>(3) _____</p>	<p>(3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の当社の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.8%から40.4%に変更されました。この変更による影響は、軽微であります。</p>																																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループは、電解還元水整水器等の健康機器の製造販売及び研究を事業の内容としており、各製品は一体不可分の営業形態であるため、セグメント情報として開示する事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

本邦における売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	<p>当社は、平成14年6月27日開催の第20期定時株主総会決議に基づき、平成15年5月1日開催の取締役会において、当社従業員212名、国内連結子会社取締役1名及び従業員14名に対して、当社普通株式を目的とする新株予約権(株式日本トリム第1回新株予約権証券)3個をストックオプションとして一律に無償で付与することを決議いたしました。</p> <p>なお、当該新株予約権の発行数は681株(1個につき、50株)であり、権利行使時の1株当たりの払込金額は4,194円、行使期間は平成16年7月1日から平成19年6月30日までであります。</p>



## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

製品別	期別	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		金額(千円)	前年同期比(%)
整水器		2,563,418	100.3
カトリッジ		236,379	129.3
電位治療器		40,800	35.2
温泉器		41,700	266.5
合計		2,882,297	100.4

- (注) 1. 金額は提出会社の仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

製造子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリーは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品別に示すと、次の通りであります。

(単位：千円)

製品別	期別	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		金額(千円)	前年同期比(%)
整水器		8,735,986	112.9
カトリッジ		619,329	110.9
電位治療器		145,439	42.4
温泉器		84,562	-
その他		176,308	105.9
合計		9,761,626	110.8

- (注) 1. 総販売実績に対する輸出高の割合は100分の10未満であります。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸紅株式会社	1,722,810	17.6	1,663,341	18.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。